

令和 7 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 7 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

スマートシティ戦略部

令和7年度 決算概要等報告書（スマートシティ戦略部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	5

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) スマートシティ戦略総務事業.....	14
(2) 地域戦略推進事業.....	22
(3) 特区推進事業.....	29

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	206,443,000	204,537,127	204,537,127	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	169,361,345	スマートシティ戦略費補助金 1億6,936万余円
雑 入	25,933,649	総務費雑入 2,593万余円
スマートシニアライフ 基 金 繰 入 金	9,205,607	スマートシニアライフ基金繰入金 920万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	1,443,611,670	1,436,816,389	0	6,795,281

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	54	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	61	54	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	461	437	24
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	540	525	16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	461	437	24
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	522	492	31
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18	33	▲ 15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 15	75	▲ 90
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	540	515	25				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	9	▲ 9				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	9	▲ 9				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	9	▲ 9				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	540	525	16	純資産の部合計	18	33	▲ 15
				負債及び純資産の部合計	540	525	16

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	76	34	42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	50	30	20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	4	22
2 行政費用	1,481	1,264	217
税連動費用	—	—	—
給与関係費	606	569	38
物件費	508	447	61
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	117	74	43
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	134	111	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	61	51	10
退職手当引当金繰入額	54	12	42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,405	▲ 1,230	▲ 175

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 1,405	▲ 1,230	▲ 175
特別収支の部			
1 特別収入	119	53	66
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	119	53	66
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	119	53	66
当期収支差額	▲ 1,286	▲ 1,177	▲ 109
一般財源等配分調整額	1,271	1,194	76
再計	▲ 15	17	▲ 32

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	76	34	42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	50	30	20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	4	22
行政支出	1,316	1,188	128
税連動支出	—	—	—
給与関係費	691	667	24
物件費	508	447	61
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	117	74	43
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,240	▲ 1,155	▲ 86

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	129	76	53
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	119	53	66
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	23	▲ 13
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	23	▲ 13
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	159	115	44
公共施設等整備支出	159	115	44
基金積立金	0	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 30	▲ 40	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,271	▲ 1,194	▲ 76
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,271	▲ 1,194	▲ 76
一般財源等配分調整額	1,271	1,194	76
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 18,100	1,883	16,354	—	—	33
当期変動額	—	▲ 1,286	—	1,271	—	—	▲ 15
当期末残高	▲ 105	▲ 19,386	1,883	17,625	—	—	18

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				33	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	16				
小 計	16		16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		24			
小 計		24	▲ 24		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	16	31	▲ 15		
当期末純資産残高				18	

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	515	159	134	540	—	134	540
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	515	159	134	540	—	134	540

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	9	0	9	—	—	—
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金	9	0	9	—	—	—
合 計	9	0	9	—	—	—

引当金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	54	61	54	—	61
退職手当引当金	437	54	30	—	461

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

注記（一般会計・スマートシティ戦略部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

スマートシティ戦略部の概要

住民の QOL 向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上に関する業務のほか、国家戦略特別区域等に関する業務を行っています。

スマートシティ戦略部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ スマートシティ戦略部では、住民のQOL向上に資する広域データ連携基盤や総合行政ポータルの運用などに関する事業を行っている。
- ・ 資産では、ソフトウェアが総資産の100%を占めている。
- ・ 負債では、退職手当引当金が負債総額の88.3%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産が16百万円増加した一方で、負債も31百万円増加したことにより、純資産は前年度に比べ15百万円減少となった。
- ・ 資産では、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の改修（総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」のサービス機能拡充）などにより、ソフトウェアが25百万円増加した一方で、スマートシニアライフ事業の民間企業への事業移管に伴うスマートシニアライフ基金の廃止などにより、投資その他の資産が9百万円減少した。
- ・ 負債では、退職手当引当金が24百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ スマートシティ戦略部では、住民のQOL向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上に関する業務のほか、国家戦略特別区域等に関する業務を行っており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。
- ・ 行政収入76百万円のうち、国庫支出金（行政費用充当）を50百万円計上しており、この全てが新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）である。
- ・ 行政費用14億81百万円のうち、物件費を5億8百万円計上しており、その主なものは、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用保守などに係る委託料4億90百万円である。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、通常収支差額▲14億5百万円と特別収支差額1億19百万円を合わせた結果、当期収支差額は▲12億86百万円となった。
- ・ 通常収支のうち、行政収入では、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）が増加したことにより、国庫支出金（行政費用充当）が20百万円増加したため、行政収入全体で42百万円増加となった。また、行政費用では、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用保守（総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」のサービス機能拡充に係る改修を含む）に係る委託料の増額などにより、物件費が61百万円増加したため、行政費用全体で2億17百万円増加となった。これらにより、行政収支差額は1億75百万円減少となった。
- ・ 特別収支のうち、特別収入では、総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」に係る国庫支出金（公共施設等整備）として1億19百万円を計上したことにより、特別収入全体で66百万円増加となり、特別収支差額についても66百万円増加となった。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)スマートシティ戦略総務事業 (目) スマートシティ戦略総務費

事業の概要

住民の QOL 向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、データ連携基盤や総合行政ポータル
の運用及び活用促進に取り組んでいる。

また、データでいのちと健康が輝く“スマートヘルスシティ”の実現に向け、スマートヘルス分野における治療・予防アプリ等の社会実装支援等を行っ
ている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,280,307,670	169,545,000	0	15,544,000	1,095,218,670
決 算 額	1,276,152,945	169,361,345	0	13,805,442	1,092,986,158

※予算現額と決算額の差額の主な要因：スマートシティ戦略事務費について、旅費の執行額が見込みを下回ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪スマートシティ戦略」に基づく取組を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤や総合行政ポータルの運用及び活用促進に取り組む。
- ・最先端のデジタル技術が健康づくり等に活かされる次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に取り組む。

■施策成果

- ・大阪スーパースィティ全体計画に基づき、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、住民の QOL 向上につながるサービスの創出等を図るため「大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)」を運用した。

また、大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) の機能を活用し、住民の QOL 向上に資するデジタルサービスを提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を提供する総合行政ポータル「my door OSAKA (マイド・ア・おおさか)」を運用した。

さらに、公民の多様なデータの利活用を促進させることでイノベーションを創出し、地域経済の活性化や住民サービスの向上を図るためのプラットフォーム「Open Data Platform in OSAKA (ODPO)」を運用した。

(掲載データカタログ数：882、サービス実証数：10 (新規) ※令和 8 年 3 月末時点)

- ・次世代スマートヘルス分野のスタートアップ発掘・伴走支援・情報発信にかかる支援スキームに基づき、健康経営企業等でのサービス等の本格導入につなげるなど、社会実装支援を実施した。

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 大阪広域データ連携基盤運用事業費	475,640,000	475,226,400	「大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)」の運用に要した経費 住民の QOL 向上に資するデジタルサービスを提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を提供する総合行政ポータル「my door OSAKA」の運用のほか、公民の多様なデータの利活用を促進させることでイノベーションを創出し、地域経済の活性化や住民サービスの向上を図るためのプラットフォーム「Open Data Platform in OSAKA (ODPO)」の運用に要した経費 【my door OSAKA ID 登録数】 <目標>35,000 以上 <実績>11,434 【サービス実証数】 <目標>3 以上 (新規) <実績>10
2 次世代スマートヘルススタートアップ創出事業費	100,129,000	100,049,139	万博を通じて、次世代スマートヘルス分野のスタートアップから社会実装の場として選ばれる大阪を実現していくため、次世代スマートヘルス分野のスタートアップ発掘・伴走支援・情報発信にかかる支援策の展開に要した経費 【スタートアップの発掘・支援数】 <目標>100 社 <実績>101 社 【万博会場等で発信する次世代スマートヘルス分野のスタートアップの数】 <目標>60 社 <実績>69 社 【治療・予防アプリを導入する府内医療機関の増加数】 <目標>10 医療機関 <実績>7 医療機関
3 スマートシティ戦略部職員費	647,346,000	647,345,344	スマートシティ戦略部に従事する職員の給与等に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	36	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	40	36	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	282	271	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	540	515	25	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	282	271	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	322	306	15
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	218	209	9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	33	▲ 24
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	540	515	25				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	540	515	25	純資産の部合計	218	209	9
				負債及び純資産の部合計	540	515	25

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64	34	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	50	30	20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	4	10
2 行政費用	1,056	927	129
税連動費用	—	—	—
給与関係費	388	369	19
物件費	462	413	49
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	134	111	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	40	32	7
退職手当引当金繰入額	30	▲ 1	31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 993	▲ 894	▲ 99

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 993	▲ 894	▲ 99
特別収支の部			
1 特別収入	119	53	66
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	119	53	66
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	119	53	66
当期収支差額	▲ 873	▲ 841	▲ 33
一般財源等配分調整額	882	876	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	35	▲ 26

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	64	34	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	50	30	20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	4	10
行政支出	907	847	59
税連動支出	—	—	—
給与関係費	442	432	11
物件費	462	413	49
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 843	▲ 814	▲ 29

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	119	53	66
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	119	53	66
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	159	115	44
公共施設等整備支出	159	115	44
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 39	▲ 62	23
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 882	▲ 876	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 882	▲ 876	▲ 7
一般財源等配分調整額	882	876	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 16,468	1,883	14,899	—	—	209
当期変動額	—	▲ 873	—	882	—	—	9
当期末残高	▲ 105	▲ 17,341	1,883	15,781	—	—	218

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				209	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	25				
小 計	25		25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	25	15	9		
当期末純資産残高				218	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

固定資産附属明細表（スマートシティ戦略総務事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	515	159	134	540	—	134	540
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	515	159	134	540	—	134	540

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：スマートシティ戦略総務事業

注記（事業別財務諸表：スマートシティ戦略総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

住民の QOL 向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、データ連携基盤や総合行政ポータル[※]の運用及び活用促進に取り組んでいます。

また、データでいのちと健康が輝く“スマートヘルスシティ”の実現に向け、スマートヘルス分野における治療・予防アプリ等の社会実装支援等を行っています。

(2)地域戦略推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

府内市町村のデジタル格差解消に向け、システム共同調達やデジタル人材の確保など、市町村におけるデジタル化に向けた支援を実施しているほか、大阪府、府内 43 市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム (OSPF)」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っている。

また、高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル技術を活用した公民連携サービスプラットフォームの運営を行う「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民の QOL 向上につなげる様々な取組を推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	136,119,000	0	0	21,354,000	114,765,000
決 算 額	135,645,973	0	0	21,300,113	114,345,860

※予算現額と決算額の差額の主な要因：スマートシティ戦略推進事業費補助金について、補助金の精算を行ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業等の充実・拡大に向けた補助金交付や、市町村へのアドバイザー派遣による複数市町村でのシステム共同調達及び基幹システムの標準化対応など、市町村におけるデジタル化を支援する。
- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム (OSPF)」での公民連携（公民共同エコシステム）により、市町村の地域課題解決を促進する。
- ・デジタル技術を活用した公民連携サービスプラットフォームの運営を行う「スマートシニアライフ事業」の推進により、高齢者層の抱える課題の解決を図るとともに、持続可能な事業運営に向けて民間企業への事業承継を進める。

■施策成果

- ・市町村が行う先進的なスマートシティ関連事業に対する補助を行ったほか、デジタル化を進める上での課題等について、アドバイザー派遣によるヒアリングを通じ、先進事例等の紹介などによる事業化及びシステム共同化に向けた支援を行った。

また、市町村における DX の加速化に向けて、様々な専門分野の外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組として「大阪版デジタル人材シェアリング」の支援を行った。

各事業における活用意向調査及び成果発表会の実施等を通じて、市町村に対し継続的に周知・働きかけを行った結果、いずれの事業においても目標を上回る制度活用があり、市町村におけるデジタル化の促進につながった。

令和 7 年度アドバイザー派遣事業によるシステム共同調達実績：4 団体

令和 7 年度補助金交付実績：スマートモデル事業 4 団体、n 対 n サービス事業 1 団体、システム共同調達 4 団体、大阪版デジタル人材シェアリング事業 19 団体

- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム (OSPF)」の運営により、「スマートヘルスシティ」や「高齢者にやさしいまちづくり」などの 8 分野に

においてプロジェクトを推進した。(会員数：381 ※令和8年3月末時点)

- ・大阪府と民間企業による「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」において、デジタル技術を活用したサービスプラットフォームやLINE 公式アカウント「おおさか楽なび」を運営したほか、同事業については、令和7年11月に民間企業へ事業承継を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 スマートシティ戦略推進事業費補助金	50,213,000	49,988,400	市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業（スマートモデル事業）や複数企業と複数市町村のプロジェクト（n対nサービス事業）、共同化事業（システム共同調達・大阪版デジタル人材シェアリング）に対する補助金交付に要した経費 【スマートモデル事業・n対nサービス事業】 ＜目標＞3団体以上 ＜実績＞5団体 【共同化事業】 ＜目標＞8団体以上 ＜実績＞23団体
2 スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	10,071,000	9,900,000	市町村のデジタル化を支援するため、ICT系コンサルティング企業との委託契約により市町村にアドバイス等を行うために要した経費 【アドバイザーを活用して導入につなげた共同化事業】 ＜目標＞1件（1グループ） ＜実績＞1件（1グループ）

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	11	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	11	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	117	104	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	9	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	117	104	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	130	115	15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 130	▲ 106	▲ 24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	12	▲ 36
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	9	▲ 9				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	9	▲ 9				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	9	▲ 9				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	9	▲ 9	純資産の部合計	▲ 130	▲ 106	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	—	9	▲ 9

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	—	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	—	12
2 行政費用	304	215	89
税連動費用	—	—	—
給与関係費	134	120	14
物件費	43	32	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	72	21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	11	2
退職手当引当金繰入額	20	▲ 20	41
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 291	▲ 215	▲ 77

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 291	▲ 215	▲ 77
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 291	▲ 215	▲ 77
一般財源等配分調整額	267	227	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	12	▲ 36

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	—	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	—	12
行政支出	288	249	39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	153	145	8
物件費	43	32	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	72	21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 276	▲ 249	▲ 27

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	23	▲ 13
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	23	▲ 13
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	23	▲ 13
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	23	▲ 13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 267	▲ 227	▲ 40
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 267	▲ 227	▲ 40
一般財源等配分調整額	267	227	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,260	—	1,154	—	—	▲ 106
当期変動額	—	▲ 291	—	267	—	—	▲ 24
当期末残高	—	▲ 1,552	—	1,421	—	—	▲ 130

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 106	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		9			
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		24	▲ 24		
当期末純資産残高				▲ 130	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：地域戦略推進事業

注記（事業別財務諸表：地域戦略推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村のデジタル格差解消に向け、システム共同調達やデジタル人材の確保など、市町村におけるデジタル化に向けた支援を実施しているほか、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っています。

また、高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル技術を活用した公民連携サービスプラットフォームの運営を行う「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民のQOL向上につなげる様々な取組を推進しています。

(3)特区推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区、総合特区、構造改革特区等の活用による規制改革の実現に向けた取組を推進している。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的サービスの提供により、住民の QOL 向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組を推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	27,185,000	0	0	0	27,185,000
決 算 額	25,017,471	0	0	0	25,017,471

※予算現額と決算額の差額の主な要因：スーパーシティ推進事業費及び国家戦略特区推進事業費について、旅費の執行額が見込みを下回ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・国家戦略特区における区域計画への追加認定等のほか、規制改革の提案等に向けて取り組む。
- ・大阪市との連携のもと、規制改革を伴うデータ駆動型の先端的サービス等の実装を図ることによって、スーパーシティの実現をめざす。

■施策成果

- ・令和元年に建築物用地下水の採取に関する特例措置の認定を受けた「帯水層蓄熱型冷暖房事業」について、当該特例の適用範囲の拡大及び要件緩和に係る新たな提案を3件行った。
- ・新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールドにおいて、官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組み等の検討を行った。
仕組み等の検討にあたっては、先端技術や先端的なサービスの実証が見込まれるエリアにおいて調査を実施。スーパーシティの取組に係るフィールド・企業等として必要な要件等を明確化した。当該調査については、当初目標を上回る3エリア（咲洲、森ノ宮、なんば）で実施した。
- ・また、国家戦略特区の認定事業の進捗管理や関係機関との調整等を行った。

大阪府・大阪市における検討結果等について

- 区域方針変更を受け、令和7年度に、大阪府・大阪市内で検討を実施。
(「夢洲」・「うめきた2期」以外のフィールドにおいても、官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組み)

概要

経済団体、民間企業等（50者以上）にヒアリングを行い、森之宮・なんば・咲洲において、モデル調査を実施し、スーパーシティの取組に係るフィールド・企業等として、必要な要件、公的に支援すべき事項を明確化。

森之宮

・大阪公立大
・新キャンパスがオープン
・フィンガールAIによる認知症軽減・予防に係る個人情報の取扱い等の規制・制度改革提案および実証に取組む方針

咲洲

・民間企業や大学等の実証拠点が存在
・災害時のスムーズな復興支援（仮設建築物の活用・迅速な本人確認）に係る規制・制度改革提案および実証に取組む方針

なんば

・防災に係るワークショップなど、民の取組が進む

- 検討の結果、以下の方向性を得た。

▶フィールドの役割

企業等のための実証フィールドの確保 等

▶企業等の役割

先端的サービスを実証に終わらず、実装まで取り組むこと 等

▶公的サポート

・法的知識、先端的サービスに即したルールづくり等のノウハウの支援
・取組の付加価値向上等を図るブランディング支援（PR機会の確保）
・府域での実装に必要な体制やビジネスモデルづくりなどの伴走支援

大阪スーパーシティ認証登録制度

公的サポート（規制改革提案サポート、ブランディングサポート、実装サポート）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 スーパーシティ推進事業費	25,983,000	24,618,740	複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等により、未来の生活を先行実現する「大阪府・大阪市スーパーシティ構想」の実現に向けた協議・調整等に要した経費 新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールドにおいて、官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組の確立に向けた調査に要した経費 【新たな仕組の検討に係る調査エリア数】 <目標> 2エリア <実績> 3エリア
2 国家戦略特区推進事業費	1,202,000	398,731	産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区等の推進に向けた協議・調整等に要した経費 【規制改革事項の提案・活用件数】 <目標> 4件 <実績> 3件

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	62	62	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	62	62	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	70	70	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 70	▲ 70	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	30	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 70	▲ 70	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	121	122	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	84	80	4
物件費	3	1	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	0	22
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	1
退職手当引当金繰入額	4	33	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 121	▲ 122	1

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 121	▲ 122	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 121	▲ 122	1
一般財源等配分調整額	121	92	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 30	30

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	121	92	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	96	90	6
物件費	3	1	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	0	22
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 121	▲ 92	▲ 29

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 121	▲ 92	▲ 29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 121	▲ 92	▲ 29
一般財源等配分調整額	121	92	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 371	—	301	—	—	▲ 70
当期変動額	—	▲ 121	—	121	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 492	—	422	—	—	▲ 70

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 70	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ III の増減合計	1	1	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 70	

事業類型：行政組織管理型 部 局：スマートシティ戦略部
事業名：特区推進事業

注記（事業別財務諸表：特区推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区、総合特区、構造改革特区等の活用による規制改革の実現に向けた取組を推進しています。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的服务の提供により、住民の QOL 向上と都市競争力の強化をめざすスーパシティの取組を推進しています。